

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---------------------------------|--|--|-------|------|
| 1 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 物価高対策プレミアムデジタル商品券発行事業 | ①食料品等の物価高騰により影響を受けている市民や事業者に対し、消費の下支えを通じた地域経済活性化を目的として、12歳以下の市内在住者を対象にプレミアムデジタル商品券を発行する。 ②③ ・デジタル商品券発行負担金 360,000千円 (1口1,000円×120万口=1,200,000千円のプレミアム分30%) ・デジタル商品券発行事務手数料 59,400千円 (プレミアム分360,000千円×15%) ・デジタル商品券発行事業運営業務委託料 20,500千円 (商品券発行委託料、商品券発行支援窓口設置委託料) ・事務用消耗品 1,000千円 うち420,900千円に充当 ④市民、市内事業者 | R8.1 | R8.3 |
| 2 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR6補正予算推奨事業メニュー分) | ①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 14,080千円 (内訳: PayPay 9,550千円、auペイ 750千円、d払い 1,000千円、楽天ペイ 1,500千円、消費税 1,280千円) ・運営業務委託料 24,880千円(うち7,000千円は対象外経費) (内訳: 事務局関連 7,123千円、告知ツール制作関連 12,130千円、告知ツール発送関連 3,362千円、消費税 2,262千円、調整額 3千円) ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 240,000千円 (内訳: PayPay 171,000千円、auPAY 25,000千円、d払い 22,000千円、楽天ペイ 22,000千円) 合計278,960千円のうち国のR6補正予算分として240,000千円(キャッシュレス決済ポイント還元負担金分) ④市内小規模事業者 | R7.7 | R8.3 |
| 3 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR7予備費推奨事業メニュー分) | ①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 14,080千円 (内訳: PayPay 9,550千円、auペイ 750千円、d払い 1,000千円、楽天ペイ 1,500千円、消費税 1,280千円) ・運営業務委託料 24,880千円(うち7,000千円は対象外経費) (内訳: 事務局関連 7,123千円、告知ツール制作関連 12,130千円、告知ツール発送関連 3,362千円、消費税 2,262千円、調整額 3千円) ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 240,000千円 (内訳: PayPay 171,000千円、auPAY 25,000千円、d払い 22,000千円、楽天ペイ 22,000千円) 合計278,960千円のうち国のR7予備費分として31,960千円(キャッシュレス決済ポイント付与手数料分、運営業務委託料分) ④市内小規模事業者 | R7.7 | R8.3 |
| 4 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR7補正予算推奨事業メニュー分) | ①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 14,080千円 (内訳: PayPay 9,550千円、auペイ 750千円、d払い 1,000千円、楽天ペイ 1,500千円、消費税 1,280千円) ・運営業務委託料 24,880千円(うち7,000千円は対象外経費) (内訳: 事務局関連 7,123千円、告知ツール制作関連 12,130千円、告知ツール発送関連 3,362千円、消費税 2,262千円、調整額 3千円) ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 240,000千円 (内訳: PayPay 171,000千円、auPAY 25,000千円、d払い 22,000千円、楽天ペイ 22,000千円) 合計278,960千円のうち国のR7補正予算分として28,759千円(キャッシュレス決済ポイント還元負担金分) ④市内小規模事業者 | R7.7 | R8.3 |
| 5 | ④消費下支え等を通じた生活者支援 | 水道事業会計補助金 | ①物価高騰の影響などを受けた市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、水道料金(基本料金)を2か月分免除する。ただし、公共団体が運営する施設は免除対象外とする。 ②水道基本料金の免除及びシステム改修 ③ ・水道基本料金免除額 77,010千円 (北地区2月請求分(12月・1月使用分)、南地区3月請求分(1月・2月使用分)) ・システム改修委託料 880千円 ④市民、市内事業者 | R7.12 | R8.3 |